

財政状況等一覧表（平成18年度）

	(百万円)		
団体名 <u>西東京市</u>	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
	32,911	1,964	34,875

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	60,095	58,865	1,230	1,230	50,661	2,829	公営事業会計に該当する部分を除く 基金から2,710百万円繰入
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	143	68	75	75	0	111	
保谷駅南口 再開発特別会計	357	337	20	20	245	77	公営事業会計に該当する部分を除く
普通会計	60,595	59,270	1,325	1,325	50,906	134	基金から2,710百万円繰入

保谷駅南口再開発特別会計 = 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
介護サービス事業会計 (老人デイサービスセンター)	266	266	0	0	164	152	-	-	-	一般会計に計上されている。 公営事業会計該当部分
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	16,406	16,000	406	404	0	2,597	-	-	-	
老人保健医療事業特別会計	12,971	12,884	87	87	0	1,015	-	-	-	
下水道事業会計 (公共下水道事業)	5,064	5,018	46	46	19,923	2,581	-	-	-	
駐車場整備事業会計	191	181	10	10	423	0	-	-	-	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	8,399	7,877	522	521	0	1,411	-	-	-	
宅地造成事業会計 (その他造成)	1,341	1,222	119	0	184	543	-	-	-	公営事業会計該当部分

宅地造成事業会計(その他造成) = 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
昭和病院組合	15,028	15,019	-	9	2,966	12.3	100.1	-	-	法適用企業 繰入金212百万円
東京たま広域資源循環組合	14,177	13,578	599	599	28,910	6.4	-	-	-	
柳泉園組合	3,699	3,157	542	540	8,127	50.2	-	-	-	
東京都市収益事業組合	4,377	5,462	1,085	1,085	0	-	-	-	-	
東京市町村総合事務組合 (普通会計)	1,115	1,060	55	55	0	4.0	-	-	-	
東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	578	463	115	115	0	-	-	-	-	
多摩六都科学館組合	846	821	25	25	1,086	31.9	-	-	-	
東京都後期高齢者医療 広域連合	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に係 る債務残高	当該団体から の損失補償に係 る債務残高	備考
(株)アスタ西東京	137	594	166	0	0	0	0	
西東京市文化・ スポーツ財団	6	782	650	0	0	0	0	
西東京市 土地開発公社	0	16	6	0	0	0	123	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.968	実質収支比率	4.0
実質公債費比率	9.7	経常収支比率	89.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。